

21世紀協会 2011年度 事業完了報告書

はじめに.....	2
今期の主な成果	3
各事業	3
1 就学支援事業.....	3
1-1 就学支援事業.....	3
1-2 識字教育事業.....	4
2 農業農村開発事業.....	5
2-1 パーマカルチャー開発モデルによるアムナイ川流域先住民族マンニャンの食の 安定供給(JICA 緊急支援事業)(2009年11月~2012年3月完了).....	5
2-2 マンニャン協同組合活動	6
3 医療支援事業.....	7
3-1 健康互助制度	7
3-2 衛生環境整備事業.....	8
4 マンニャン人間開発センター	8
4-1 各種職業訓練	8
4-2 参加型評価事業.....	9

はじめに

ノマドの未来

ノマドという言葉がネット社会、特に若い世代の中で流行っているようだ。ノマドとはもともと遊牧民のことを指し、基本的に放牧を生業とし、中央高原のモンゴル系民族の場合のように広大な地域を転々と移動しながら生活する人々のことである。また、ベドゥインのように交易に携わり、厳しい砂漠地帯の流通を担ってきた人々のことである。彼らはいずれの場合も人口が集中し都市文明を生んだ農耕社会の周辺で暮らし、時に略奪に従事してきたことから農耕社会からしばしば恐れられてきた。

現代ネット社会におけるノマドの意味はだいぶ違う。そもそもその定義もあいまいで、「インターネットにアクセスさえできればどこでも仕事はできるのでもうオフィスはいらない」、といった意味合いから終身雇用が崩壊しつつある昨今、ソーシャルネットワークによる新しい人間関係を駆使して新しい生活スタイル、仕事のスタイルを創造しよう、といった非常に意欲的な取り組みまで突にさまざまだ。

さて同じノマドであってもマンニャン族の場合はかなり事情が違う。マンニャン族は“半”遊牧民(semi-nomad「セミノマド」)といわれており、遊牧民同様住所不定なのだが生業が違う。家畜といってもせいぜい豚、鶏の放し飼いであり基本的に狩猟採取、わずかな焼畑が中心である。そしてなによりも外部社会との関わり方が違う。ノマドは農耕社会の周辺に生きていたとはいえ、交易や略奪を通して外部社会との接触は頻繁、農耕社会と互恵的、依存的な関係にある。そして遠く離れた違う文明圏の触媒となり常に歴史の表、影での立役者であった。新ノマドもネットを駆使したネットワーク力、つまりは他者との新しい“つながり方”に活路を見出そうとしている点は共通している。

一方マンニャン族は長い歴史の間外部社会から隔絶し、歴史の舞台に立つことはなかった。そして外部社会との付き合い方を学ぶ余裕もないまま今一挙にグローバル化の波にさらされている。この急激な社会変化の中でどんな未来を築いていくのか、地球運命共同体の中でどんな役割を担っていくのかは我々の大きな挑戦である。人類史から消えつつあるマンニャン族をはじめとする半遊牧民はほとんどが地球上もっとも自然の豊かな地域で文化を培ってきた人々である。外部と適切に交流する術を身につけながら彼らの文化を引き出しさらに育むことは、環境破壊の脅威にさらされている現代文明にとって未来の命運を握っているといえないだろうか。

今期の主な成果

- ◆ 過去最高の卒業生数を記録
2012年3月、大学生2名、ハイスクール生6名(1名は昨年度単位不足で留年)、小学生4名計16名が卒業、卒業生数としては過去最高であった。来年度以降も卒業生数は順調に伸びる予想である。
- ◆ 協同組合(MAIT)の登記手続き完了
協同組合の立ち上げ準備をはじめてほぼ一年、協同組合の証券取引所での登記手続きが完了した。先住民族の組合としては西ミンドロ州唯一である。
- ◆ パーマカルチャー事業の成果(JICA 草の根技術協力事業の終了)
JICA 支援による日本人農業指導員2名を含むパーマカルチャー推進事業が終了した。アムナイ地域の事業地では集落ごとに小規模ながらデモ・ファームが運営、2集落でスウェイルが掘削された。
- ◆ カラミンタオ村で協同組合販売所が完成、順調な売り上げ
国際ボランティア貯金事業の一環でカラミンタオ村に協同組合の販売所が完成、順調に売り上げを伸ばし、独自の奨学金事業として計7名のハイスクール生の支援を行った。
- ◆ 参加型評価の実施
評価の専門家の協力を得て、日本の事務所、そしてミンドロ事務所の2カ所で参加型の評価を行った。日本と現地スタッフの間でゴールや問題意識が一致したことは特筆すべきであり、現地スタッフにとって大きなインセンティブとなった

各事業

1 就学支援事業

1-1 就学支援事業

2012年3月、大学生2名(看護科1、助産師科1)、ハイスクール6名、小学生4名の計12名が卒業した。この数字は何よりも地域マンニャン社会に教育が根付き始めていることを意味している。かつて就学希望者が限られ、またドロップアウトする生徒数が圧倒的だった時代から適切な支援をすれば就学率が確実に伸びる、識字率が上がる時代になっている。また、地域における教育普及事業をより持続的で住民主体的なものにするため、立ち上がったばかりの協同組合 MAIT

でも独自に奨学金事業を設け、比較的経済力のある集落カウミンタオ村から計 7 名の奨学生を受け入れることができたことも今期の大きな成果である。

ただ危惧もある。確実にハイスクール、大学の卒業生が増える一方地域社会での就職先はなく、生徒の学習へのインセンティブはなかなか上がらない。生徒へのよりいっそう細かいケアを充実させるとともに、協同組合の活動内容の質を上げ、卒業後の経済活動の選択肢を増やしていくことは今後の大きな課題といえよう。

1-2 識字教育事業

過去の JICA 草の根技術支援事業(2005~2008)の成果などによりアムナイ地域での識字教育事業は地域に根付き安定した経営ができるようになった。また昨年度からはじめた自前の教科書作成とその利用も定着し、少しずつではあるが協会識字教育の独自性も出てきたことは自負に値する。さらに今期の成果として、①ピア・エバリュエーション(Peer Evaluation)による仲間どうしによる事業の評価、モニタリングの実現、②国家貧困対策事業通称 4Ps(Pangtawid Pamiliyang Pilipino Program)との協力が挙げられよう。

ピア・エバリュエーション

同じアムナイ地域とはいえ、識字教育を担当するスタッフは計 5 つの別の集落に住んでおり普段コミュニケーションが十分とれているとはいえない。月に 2 度の事務所でのミーティングを別にすればほとんど顔を合わせることもなく、お互いの問題点を共有したり相談したりする機会に乏しい。各担当スタッフは識字教育のみならず村の患者の世話や農業推進事業などを担当し、村のリーダーとしてさまざまな決断を個別にしていかなければならず、このことが一番の負担となっている。その解決策としてグループがいっしょになって各集落を訪問し村人にインタビュー、授業参観、学校施設や環境のチェックを行い仲間うちで評価しあうことによりそれぞれの集落や学校運営の問題を洗い出し、共有し、解決の手立てをさぐることを試みた。今期は実験的に一度だけに終わったが、今後グループ内でのモニタリングを定期化し、各スタッフの精神的負担を軽減するとともに質の向上、事業の平準化に努めたい。

4PS 事業との協力

現在フィリピン政府は貧困対策の一環として一種の教育バウチャー事業に力を入れている。就学年齢に達した子どもを持つ貧困家庭に現金を支給する事業でその条件として学校への出席率や成績、父兄のミーティングへの高い参加率などが課せられる。マンニャン集落でもこの事業が広がつつある中、就学すべき公立学校がないのがボトルネックであったが、アムナイ地域では協会の識字教室が就学の対象として認められることとなった。このことはまずなによりも識字教育を担当するスタッフのやる気や責任感を高めるよいインセンティブとなり、また住民側でも子どもの出席率のみならず学校の建物のメンテナンスや学校菜園経営などに協力的になった。

2 農業農村開発事業

2-1 パーマカルチャー開発モデルによるアムナイ川流域先住民族マンニャンの食の安定供給(JICA 緊急支援事業)(2009年11月~2012年3月完了)



今期の成果の一つは待望の日本人農業指導員を2名現地派遣できたことである。8ヶ月から10ヶ月の滞在と農業指導には決して十分な期間とはいえないが、それでも現地のマンニャンスタッフにとっては農業や作物に対する態度、農家としての基本姿勢を学ぶよい機会となった。また、今回の派遣はあらためて狩猟採種を生業としてきたマンニャン族

に農業を移植することのむずかしさを実感するとともに、パーマカルチャー的なアプローチが現地で有効であることを再確認することができた。

アムナイ地域のパイロットエリア



カマンブガン村でのスウェイル掘削

集落毎に一年を通して小規模ながら野菜を継続的に栽培できたことは小さい一歩とはいえ、大きな前進であった。また集落によってはまとまった量の植林(果樹中心)やスウェイルの掘削によって村の景観が変わりつつある。こうした体験で、住民の間に農業やパーマカルチャーが“すばらしいもの”として認識されるように成り、将来への期待感を高める大きなきっかけとなった。もちろん実際の事業成果として掲げた「十分な収穫」にはほど遠い

状態ではあるが、以前と一線を画するのは有機農業やパーマカルチャーに対する住民の考え方である。多くの住民から「もっと学び、植え、生活をよくしたい」という声を聞くようになったことは確実に事業が根付きつつあることの証拠といえる。

実験農場

アラカク地区にある従来の水田約0.8ヘクタールに加え、カラミンタオ村の学校菜園の一部(約0.3ヘクタール)を借り入れ実験農場とした。水田では例年通り年2回の作付けを行い、うち

1回は合鴨農法であった。合鴨農法のほうは周辺の水田に散布されたタニシ駆除剤の影響で(推測)購入したカモの8割以上が死ぬという事件が起き、また2回目は業者の都合でヒナの調達ができず結局今期はまともな実験ができなかったことが悔やまれる。今期の成果としては、水路の徹底的な補修、清掃を行うことにより水田の排水機能を高め、雨期の増水によるダメージやタニシ問題を軽減することができた点である。収量は例年通り年間80袋(50キロ/袋、籾付き)であった。

一方新たに借り入れた畑地は、パーマカルチャーデザインによる各種野菜の栽培を試みたが雨期のたたきつけるような驟雨、予想を超える虫害で特に前半はまったく収穫を見ることができなかった。後半は改良在来種のトウモロコシ、カボチャ、各種野菜をまぜまぜの収穫だった。

協会敷地内の子ども菜園

小規模ながらも意外な成果があったのは協会事務所脇にある空き地を利用した子どもたち(奨学生)による菜園である。約50名の子どもたち一人一人がそれぞれネコの額にもならない程度ではあるが畑を作り、チンゲンサイ、ナス、ササゲ、トマト、カボチャなどの野菜栽培を行った。一人あたりの管理する畑の規模が小さく、また競争心が煽られ



たためか思いの外野菜が育ち、量は少ないが毎日の食材となった。栽培農業になれていない先住民族にとって子どもの頃から毎日の生活の中に農業を取り込むのは非常に有効であり、来期はさらに子どもたちへの農業教育、指導を充実させていきたい。

2-2 マンニャン協同組合活動

今期最大の成果は協同組合の法人格取得である。西ミンドロ州では唯一の先住民族による協同組合として10月、登記手続きが完了した。過去の政府の政策からフィリピンでは協同組合が乱立しており有名無実の団体がほとんどであり、新規登記は非常にむずかしいと言われていたが、CDA(Cooperative Development Authority「協同組合開発委員会」)や農地改革省の積極的な支援を得ることができ、スムーズに登記することができたことは特筆すべきである。

カラミンタオ村組合販売所

昨年度開店したカラミンタオ村の組合販売所の売り上げが順調に伸び、販売員の給与その他の経費を引いても毎月預金できるほどになった。また、国際ボランティア貯金事業により簡易販売所を新築することができた。

協同組合の奨学金事業

協会の就学促進事業(奨学金事業)の持続的発展を考慮し、また、カラミンタオ村の組合販売所の売り上げが順調に上がっていることから今期は試験的に協同組合独自の奨学生を採用(計7名)、組合員の募金活動と販売所の利益から学費を捻出、無事1年を終了することができた。このことは組合員の大きな自信になるとともに、今後協会事業をどのように住民に手渡していくか、という大きな課題に希望を与えることとなった。

協同組合販売所 (カラミンタオ村)



3 医療支援事業

今期の傾向としては、協会支援を頼って事務所を訪問した患者数は激減したものの、件数は少ないながら重度で入院の場合が多く、結果として医療支援の経費、またサポートに携わるスタッフの負担は大きかった。患者総数の激減は町の保健所との認識とも一致しており、特にマラリアの報告例が激減している。保健所の分析は「グローバルファンド等から支給された蚊帳の効果が見れたのではないか」、と見ているが自然破壊によるマラリア蚊(ハマダラ蚊)の生態系が壊れているとも考えられる。

協会の医療援助体制は識字教育と同様ある程度満足できるレベルに達しており、今後は担当スタッフの個人的な能力開発に依るところが大きい。その点でも先の3月、奨学生の中から看護科、助産師科それぞれ1名卒業生を出したことは今後支援やサービスの質の向上に大きく期待できるところである。

3-1 健康互助制度

今後の協会医療支援事業の課題としては、スタッフの医療知識、管理能力を少しずつ伸ばすとともに、住民が地域ぐるみで衛生環境を整え、医療費を少しずつ負担することである。

後者については昨年度に組合活動の一環として健康互助制度を立ち上げ、集落毎に住民が会費という形で資金積み立てをはじめており、カラミンタオ村のように教育がある程度普及し、経済力も上がっている集落では支出の1/4近くを賄うことができるようになった。

3-2 衛生環境整備事業

今期は国際ボランティア貯金事業資金によりカラミンタオ村で計 8 カ所 24 基のトイレを設置した。カラミンタオ村をはじめマンニャン集落では寄生虫症や赤痢が蔓延しており乳幼児が命を落とすこともしばしばである。安全な水とトイレの設置はこれらの疾病対策には大変重要であり今後も事業地に普及させていきたい。

4 マンニャン人間開発センター

4-1 各種職業訓練

製菓及び裁縫教室

期間：毎週土曜日(月 4 回)

指導者：梶原莉奈(製菓指導)(11 月まで)、ヨランダ・トスカノ(洋裁指導)

対象：奨学生ハイスクール 3、4 年生女子 8 名及びボランティア女子 2 名

内容：

製菓教室

ドーナッツ、シュークリーム、スポンジケーキなど

裁縫教室

グローバルフェスタ用販売用製品製作(ブックカバー・箸ケース・お弁当包み)

ハーフパンツ、キャミソール(パターンから裁縫まで)

ナップサック

製菓教室は担当者の日本人インターンが期の途中で帰国したため 11 月までとなってしまったが、裁縫教室は従来どおりの年間カリキュラムを修了することができた。これまで製菓、裁縫は女子を対象にした訓練であったが今期は男子もしばしば参加、ナップサックなど自作のものをを使う喜びを体験できたことは大きな意義があると思われる。裁縫訓練は実際実用的な訓練で、習得したスキルはほころびた衣服の修繕やちょっとした小物づくりなど日々の生活に活かされているのを垣間見ることができる。今期は前期に試みたケーキの試作品を学校の購買で販売するなどの事業の発展がなかったが町立の市場で確保した協同組合の売り場での販売、またマンニャン集落で採れる作物を使った製品づくりなど来期の課題は多い。

合鴨農法及びパーマカルチャー事業

指導者：菅谷健、稲垣佑花里

内容

対象：マンニャンスタッフ(計 10 名)、住民

前述したように合鴨農法については、農薬による合鴨がほぼ全滅、またヒナ供給業者の都合などにより今期は新しい進捗はなかった。今後慣行農法に頼る周囲の農家とへの協力要請や継続的に合鴨のヒナを入手する方法の模索など課題は多い。

パーマカルチャー及び有機農業についてはまだまだ理論への理解は低くかつ実際の収穫に十分反映されていないものの、日常生活や業務の中に「植える、育てる」という活動が定着したことは大きな成果と考えるべきである。また、慣行農法と有機の違いや森と雨の関係といったエコロジーの基礎もほとんどのスタッフが理解できており、今後の飛躍的成果に期待したい。

4-2 参加型評価事業

先の1月、評価の専門家を招き、日本とミンドロで参加型事業評価を実施した。とくに、ミンドロではいまや現地事業の要となったマンニャンスタッフが中心となって参加型の事業評価を実施した。現地での評価事業に先立ち日本でも元インターン生を含む数人の運営メンバ



ーにより事前評価活動が行われ事業ゴールや成果について現地と日本で意見や意識を比較できたことは大きな意義があった。

今回の評価事業の最大の成果は予想以上に日本と現地マンニャンスタッフの間でゴール設定や問題意識が共通していることを確認できたことである。現地での事業はすでに開始から20年以上の歳月が流れており、それなりに人材が育った今これからどうやって事業を現地に受け渡していくか、さらに住民主体の事業にしていくかが大きな課題となっており、日本とフィリピン側で同じ目標、問題意識を共有していることは大事である。

また、各事業の進捗状況についても受益者である住民へのインタビューも含めた基礎データを取得ことができ、今後の成果を測る尺度として活用することができる。

2011(平成23)年度 会計 財産目録

2012(平成24)年3月31日現在

特定非営利活動法人二十一世紀協会
(単位：円)

科 目		金 額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金	24,017	
	普通預金	1,004,722	
	(三菱東京UFJ銀行八王子中央支店)		
	郵貯振替口座	63,567	
	ゆうちょ銀行	3	
	流動資産合計		1,092,309
	資産合計		1,092,309
II	負債の部		
1	流動負債		0
	流動負債合計		0
	固定負債合計		0
	負債合計		0
	正味財産		1,092,309

2011(平成23)年度 会計 貸借対照表

2012(平成24)年3月31日現在

特定非営利活動法人二十一世紀協会
(単位：円)

科 目		金 額	
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金	24,017	
	普通預金	1,004,722	
	郵便貯金	3	
	振替口座	63,567	
	流動資産合計		1,092,309
	資産合計		1,092,309
II	負債の部		
1	流動負債		0
	流動負債合計		0
	負債合計		0
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産	3,677,222	
	当期正味財産増減額	-2,584,913	
	正味財産合計		1,092,309
	負債及び正味財産合計		1,092,309

2011(平成23)年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

2011(平成23)年 4月 1日から 2012(平成24)年 3月 31日まで

特定非営利活動法人二十一世紀協会

科 目	金額 (単位:円)	
I 経常収入の部		
1 会費収入		
定期会費	527,000	
里親会費	100,000	
賛助会費	323,172	
一般寄付	148,413	1,098,585
2 JICA受託事業収入	14,701,921	14,701,921
3 ボランティア貯金配分金	1,786,000	1,786,000
3 その他収入		
雑収入	164,683	
利息収入	228	164,911
4 その他の事業会計からの繰入	0	0
当期収入合計		17,751,417
経常収入合計		17,751,417
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1) 就学促進事業	3,500,000	
奨学金		1,500,000
給食費		990,000
識字教育		
識字教育給食費		580,000
施設整備費		130,000
現地スタッフ給与		300,000
(2) 保健衛生事業	750,000	
医薬品購入費		100,000
衛生環境整備費		360,000
現地スタッフ給与		290,000
(3) 農村開発事業	5,650,000	
パーマカルチャー事業		927,660
農業指導員派遣費		3,160,000
農業指導員渡航費		353,340
協同組合施設建設		291,000
現地スタッフ給与		918,000
(4) マンヤン人間開発センター事業費	9,072,069	
職業訓練運営費		381,000
日本人職員滞在費		4,207,980
管理費		3,000,000
現地スタッフ給与		364,000
現地事務所経費		200,000
学生寮/事務所家賃		64,000
(5) JICA国内事業管理費事業費	1,500,000	
2 管理費	1,262,334	
国内事業調整費		900,000
派遣費		241,270
奨学金積立金		
会報作成費		39,504
雑費		81,560
経常支出合計		20,336,333
経常収支差額		-2,584,916
前期繰越収支差額		3,677,222
次期繰越収支差額		1,092,306
		17,751,417